

1. 実施概要

「成年年齢引下げに向けた地域における消費者教育」をテーマに、実践的な消費者教育の取組を全国に普及するための研究協議会を開催。

埼玉県、青森県、沖縄県での開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を踏まえ、オンライン配信にて実施することとし、基調講演を西村委員長に、パネルディスカッションに柿野委員に御参加いただき開催した。埼玉県、青森県、沖縄県の三県から、取組事例報告として御発表いただいた。

なお、消費者庁が主催している消費者フォーラムと連携して令和3年2月20日（土）開催予定であった、岡山県会場については、翌年度に延期することとなった。

2. テーマ

成年年齢引下げに向けた地域における消費者教育

3. 開催日時

日程：令和3年2月3日（水）13:00～17:00

※YouTubeによるライブ配信

※登壇者もZoomによるオンライン参加

4. 参加者

180名

(内訳)

小中高等学校・特別支援学校・高等専門学校 48名

大学 39名

行政部局 23名

教育委員会 15名

5. プログラム

プログラム

13:00 主催者挨拶

13:03 基調講演

自ら考え行動できる消費者市民へ
～成年年齢引き下げを1年後に控えて～
西村 隆男 氏

横浜国立大学名誉教授

14:03 地方公共団体における
消費者教育の事例報告

①埼玉県における取組

原口 真理子 氏

埼玉県教育局県立学校部
高校教育指導課

池垣 陽子 氏

埼玉県立蓮田松嶺高校教諭

石田 実里 氏

埼玉県立三郷北高校教諭

(現在、埼玉消費生活支援センター研修中)

②青森県における取組

長尾 裕子 氏

青森県環境生活部県民生活文化課

増田 あけみ 氏

青森県消費生活センター
消費者教育コーディネーター

③沖縄県における取組

平良 みどり 氏

沖縄県教育庁県立学校教育課

西原 とも子 氏

沖縄県子ども生活福祉部

消費・暮らし安全課 消費生活センター
(高等学校公民科教諭)

15:03 休憩

15:15 パネルディスカッション
消費者教育の
推進体制を構築する際
のポイントと授業展開

コーディネーター

西村 隆男 氏

パネリスト

柿野 成美 氏

公益財団法人消費者教育
支援センター

専務理事・首席主任研究員
埼玉県 原口 氏、池垣 氏、

石田 氏

青森県 長尾 氏、増田 氏

沖縄県 平良 氏、西原 氏

17:00 閉会

横浜国立大学名誉教授
西村 隆男 氏



財団法人消費者教育支援センター主任研究員、横浜国立大学助教授、アイオワ州立大学客員研究員などを経て、2000年より横浜国立大学教育人類学専攻教授、東京学芸大学連合大学院博士課程教授(兼務)、2017年定年退官。現在は、横浜国立大学名誉教授、日本消費者教育学会顧問。また、文部科学省消費者教育推進委員会委員長として、本フェスタのテーマにもなっている「成年年齢の引下げを踏まえた対応」などが課題として注目されている消費者教育の推進に力を注いでいる。

オンラインパネル展示コーナー

令和3年1月15日～2月28日

「成年年齢引下げを見据えた消費者教育の推進」に関する取組を実施している関係機関、企業・団体等の取組や資料等をご紹介します。



<https://www.ifys.jp/ce-festa/panel-tenji/>

6. オンラインパネル展示

令和2年度消費者教育フェスタ

成年年齢引下げに向けた地域における消費者教育

オンラインパネル展

今年度の消費者教育フェスタ「パネル展示コーナー」は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、「オンラインパネル展」として開催することとなりました。
「成年年齢引下げを見据えた消費者教育の推進」に関して
取り組みを行っている企業・団体等にて作成されている資料・教材等をご紹介します。

期間

令和3年1月15日(金)～2月28日(日)

【出展者一覧】

※ご覧になりたい団体をクリックしてください。

	企業・団体名		企業・団体名
1	青森県	13	公益財団法人生命保険文化センター
2	株式会社ウエノフードテクノ	14	公益財団法人全国消費生活相談員協会
3	認定NPO法人ACE	15	第一生命保険株式会社
4	キャサリンヒナンシーの金融教育	16	公益財団法人日本環境協会エコマーク事務局
5	金融広報中央委員会・埼玉県金融広報委員会	17	公益財団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 (通称 NACS)
6	金融庁	18	一般社団法人日本損害保険協会
7	厚生労働省	19	NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会
8	独立行政法人国民生活センター	20	日本弁護士連合会
9	埼玉県立三郷北高等学校 埼玉県消費生活支援センター	21	日本労働組合総連合会
10	サッポロビール株式会社	22	法務省
11	公益財団法人消費者教育支援センター	23	文部科学省
12	消費者庁	24	株式会社LIXIL

※資料及び教材掲載イメージ

【出展資料・教材】

団体名	青森県
活動PR	青森県において消費者被害防止のため、消費者教育や啓発を推進しています。
連絡先	住所：〒030-0822 青森市中央3丁目20-30 県民福祉プラザ5階 部署：業務部 電話番号：017-722-3343 URL： http://www.aca.or.jp
資料1	消費の力で未来は変わる！（パンフレット）
資料2	動画「相談してね！テルミちゃん〜」（動画） 県消費生活センターHPでの動画紹介 動画掲載ページ (YouTube) りんご娘と高校生Ver. 動画掲載ページ (YouTube) 高校生ダンスVer.
資料3	消費者月間メッセージ動画「豊かな未来へ〜「もったいない」から始めよう！〜」（動画） 県消費生活センターでの動画紹介 動画掲載ページ (YouTube)

団体名	株式会社ウエノフードテクノ
活動PR	ウエノフードテクノでは、食品添加物について正確な情報をお伝えすることがメーカーとしての責任と考え、消費者グループ等からお声がけいただければ随時お伺いして疑問にお答えしています。今回展示のパンフレットは無償配布しております。「みんなでおいしく食べたい！」は第8回消費者教育教材資料表彰において優秀賞をいただきました。
連絡先	住所：〒581-8543 大阪市中央区高麗橋2-4-8 部署：事業企画室事業企画部企画課 電話番号：06-6203-0774 メールアドレス：s_arai@ueno-food.co.jp URL： https://www.ueno-food.co.jp/
資料1	みんなでおいしく食べたい！〜保存料メーカーが説明します〜（パンフレット）
資料2	しあわせな食の未来のために〜保存料メーカーが説明します〜（パンフレット）